

三菱UFJ 欧豪リートファンド(毎月決算型) 第27期分配金のお知らせ

追加型投信 / 海外 / 不動産投信

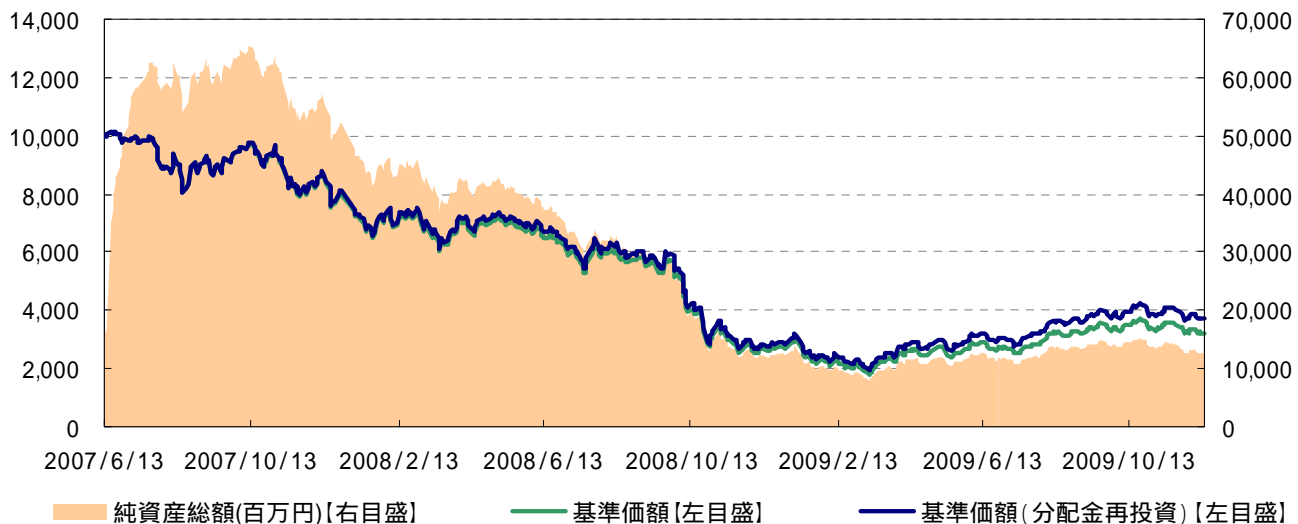
2009年12月(第27期)の分配金について

平素は弊社商品『三菱UFJ 欧豪リートファンド(毎月決算型)』をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。
さて、当ファンドは12月14日に第27期決算を迎え、当期の分配金を10円(1万口当たり、税引前)といたしましたこと
を、ご報告申し上げます。なお、決算後の基準価額は3,210円です。

当ファンドでは、分配方針に従い、第2期(2007年11月12日決算)以降、20円(1万口当たり、税引前)の分配金をお
支払いしてまいりました。しかしながら、基準価額水準、配当等収益、市況動向等を勘案した結果、第27期(2009年
12月14日決算)の分配金を10円(1万口当たり、税引前)といたしました。

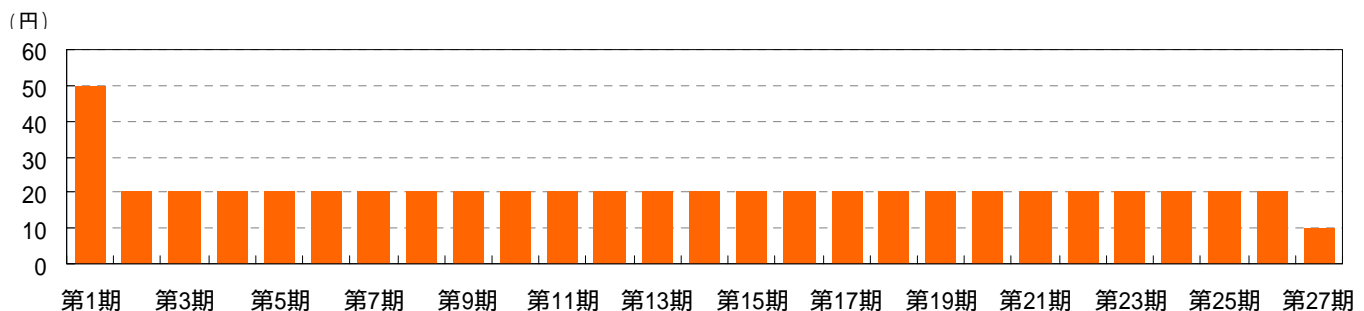
今後とも当ファンドの運用にあたりましては、長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ってまいりますので、引
き続きご愛顧賜りますよう、お願い申し上げます。

基準価額の推移 (期間:2007年6月13日(設定日)~2009年12月14日)



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は設定日を10,000として指数化しています。
- ・基準価額および基準価額(分配金再投資)は、信託報酬(純資産総額に対し、年率1.05%(税抜1%))控除後の値です。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。

分配金実績 (1万口当たり、税引前) (期間:第1期(2007年10月12日)~第27期(2009年12月14日))



・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

(注)当資料中のグラフ・数値は過去の実績・状況であり、将来の運用状況・成果等を示唆・保証するものではありません。
また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

「当資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

三菱UFJ 欧豪リートファンド(毎月決算型) 第27期分配金のお知らせ

Q&A

Q1:なぜ分配金が引き下げられたのですか？

昨年秋以降の金融危機の影響を受け、リート市場が大きく下落したことや円高が進行したことから、当ファンドの基準価額は大幅に下落しました。また、リートの配当収入は、リート各社が大型増資^{*}等を行った結果、外貨ベースでの1投資信託証券当たりの配当収入が減少傾向にあることに加え、円ベースでの配当収入も円高の影響を受け減少しています。

このような状況を受け、今般、分配金の引き下げを行いました。

2008年9月に米大手証券会社が破綻して以降、グローバル金融市場では信用不安と市場参加者のリスク回避傾向が急激に高まり、ほとんどのリスク資産が大幅に売り込まれました。当ファンドの投資対象であるリート市場も、景気後退懸念や金融不安が嫌気された他、商業用不動産市況の先行き懸念などを背景に、大きく下落しました。また、金融危機の影響で、今まで高収益を求めてリスクの高い資産に向かっていた資金の回収が起こり、相対的にリスクが低いと見られていた円を買う動きが強まった結果、急速に円高が進行しました。

足元では、景気後退懸念や金融不安に対する過度な懸念が一服したことや、大手リートの市場予想を上回る業績発表などから、リート市況は堅調に推移しています。また、為替も株式市況や商品市況の反発や景気回復期待などから欧豪主要通貨に対して円安基調となっていますが、いずれも依然として金融危機前の水準までは戻っておりません。

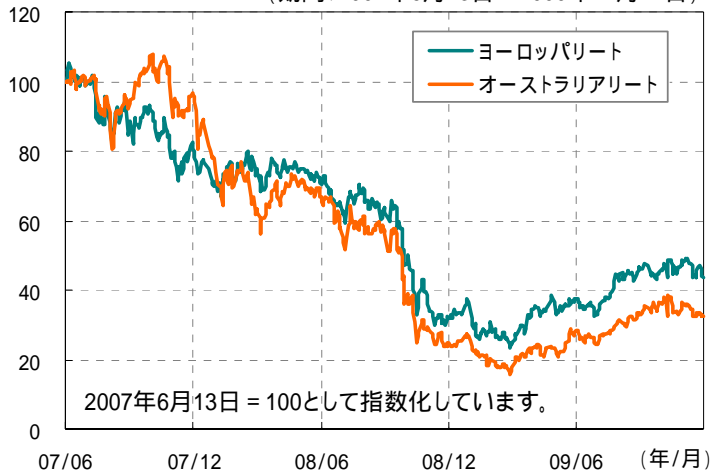
また、リート市場では、財務状況の健全化を目的として、今年に入り多くのリートが相次いで増資を行い、財務体質の改善を図ってきました。この結果、外貨ベースでの1投資信託証券当たりの配当収入は減少傾向にあります。加えて上述の通り円高が進行したため、当ファンドの円ベースでの配当収入が減少しています。

このような環境を受け、当ファンドの足元の基準価額は上昇傾向にあるものの、依然として低い水準にあること、配当収入の減収、市況動向等を勘案し、第27期(2009年12月14日決算)の分配金を10円(1万口当たり、税引前)に引き下げました。

^{*}増資とは、株式会社に例えると会社が新しく株を発行して資本金を増やすことです。増資を行うことにより発行済株式数が増加しますので、1株当たりの配当金額は減少することになります。

【ヨーロッパリート・オーストラリアリートの推移】

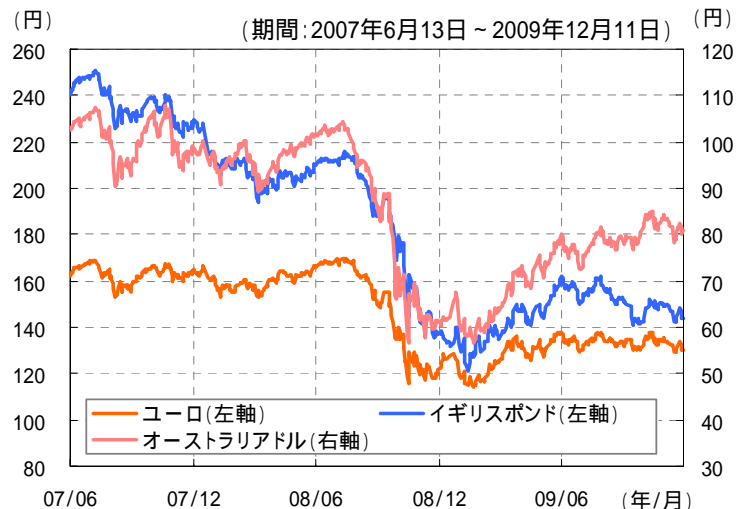
(期間:2007年6月13日～2009年12月11日)



ヨーロッパリート: S&PヨーロッパREITインデックス(配当込み、円換算ベース)
オーストラリアリート: S&P/ASX200 A-REIT Index(配当込み、円換算ベース)

【為替の推移】

(期間:2007年6月13日～2009年12月11日)



(注) 当資料中のグラフ・数値は過去の実績・状況であり、将来の運用状況・成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

「当資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

三菱UFJ 欧豪リートファンド(毎月決算型) 第27期分配金のお知らせ

Q&A

< リート市況動向 >

2007年6月13日～2007年12月31日

世界的な金利上昇や米国のサブプライムローン(信用力の低い個人向け住宅ローン)問題に端を発する世界的な信用不安の高まりなどによりリート市況は下落しました。その後、金融市場の混乱鎮静化を目的として、各国金融当局が2007年8月以降相次いで対策を講じたことを好感し、リート市況も反発に転じました。特にオーストラリアリートについては、オーストラリア国内の堅調なファンダメンタルズ(経済の基礎的条件)や資源価格上昇を背景とした景気拡大期待が下支え要因となり、比較的堅調に推移しました。しかし、年末にかけては米国のサブプライムローン問題への懸念が強まる中、金融セクターを中心とした世界的な株価下落の流れを受けて、リート市況も軟調な展開となりました。

2008年1月1日～2008年12月31日

前半は、欧米中央銀行による協調資金供給や、金融市場混乱の最悪期は脱するとの期待などから反発しましたが、上値も限られ一進一退の推移となりました。しかしながら、2008年9月の米大手証券会社の経営破綻をきっかけに、株式をはじめとして金融市場が大きく下落した結果、リートも大幅に下落しました。世界的な金融不安・景気後退懸念が拡大したことに加え、オーストラリアで増資を発表するリートが相次いだことや欧州における商業用不動産市況の先行き懸念などもリート急落の要因となりました。

2009年1月1日～

金融不安や景気後退懸念が再燃したことからリート価格は下落しましたが、3月以降はG20金融サミット(首脳会合)において世界景気の回復に向けた協調姿勢が示されたことや、米国を中心に経済指標に改善がみられたこと、大手リートの市場予想を上回る業績発表などを好感し、リート市況は概ね堅調に推移しています。

Q2: 分配金が引き下がるということは、運用状況が悪化したからですか？

Q1にある通り、当ファンドの分配金引き下げの主な要因はリート市場の下落・円高の進行を受けた基準価額の下落、およびファンドの配当収入の減少によるものです。

当ファンドは設定来、ファンドの運用方針に従い運用を行ってまいりました。

当ファンドの基準価額は、第26計算期末(09年11月12日)現在3,578円となっています。また、分配金(税引前)を再投資したものと計算した設定来の騰落率^{*}は59.0%の下落となっております。リート要因、為替要因とも大きくマイナスとなったことが主な要因です。

リート要因では、米国のサブプライムローン問題に端を発する世界的な金融市場の混乱や不動産市場に対する減速懸念などを受け、リート市況が軟調に推移したことから、3,842円のマイナスとなりました。為替要因では、昨年の金融危機の影響を受け相対的にリスクが低いと見られていた円を買う動きが強まり円高が進んだ影響を大きく受け、1,866円のマイナスとなりました。

なお、ファンドの配当収入は増資の実施や円高の進行により減少していますが、増資によりリートの財務状況が健全化し、追加で増資を行う可能性が後退しつつあることは、リート市場の需給関係悪化が一巡することにつながり、リート市況にとってプラスの材料であると考えられます。

基準価額の変動要因(1万口当たり、単位:円)

(期間:2007年6月13日～2009年11月12日)

リターン		要 因					
基準価額変化 (分配後)	分配金	リート	為 替			その他 (信託報酬等)	
-6,422	550	-3,842	-1,866			-164	
		内訳		内訳			
		欧州リート	オーストラリア リート	ユーロ	英ポンド		オーストラ リアドル
		-1,751	-2,091	-320	-720	-863	37

*設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。

(注)当資料中のグラフ・数値は過去の実績・状況であり、将来の運用状況・成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

「当資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

三菱UFJ 欧豪リートファンド(毎月決算型) 第27期分配金のお知らせ

Q&A

Q3: ヨーロッパ、オーストラリアのリートの配当利回りを考えると、分配金を下げなくてもいいのではないのでしょうか？

リートの配当利回りはリートの価格変動の影響を受けます。足元ではリート市況が堅調に推移していることから、リートの配当利回りは低下傾向にあります。更に、当ファンドの円ベースでの配当収入はリートの増資や円高等を受け減少しています。このような状況を勘案し、分配金の引き下げを行いました。

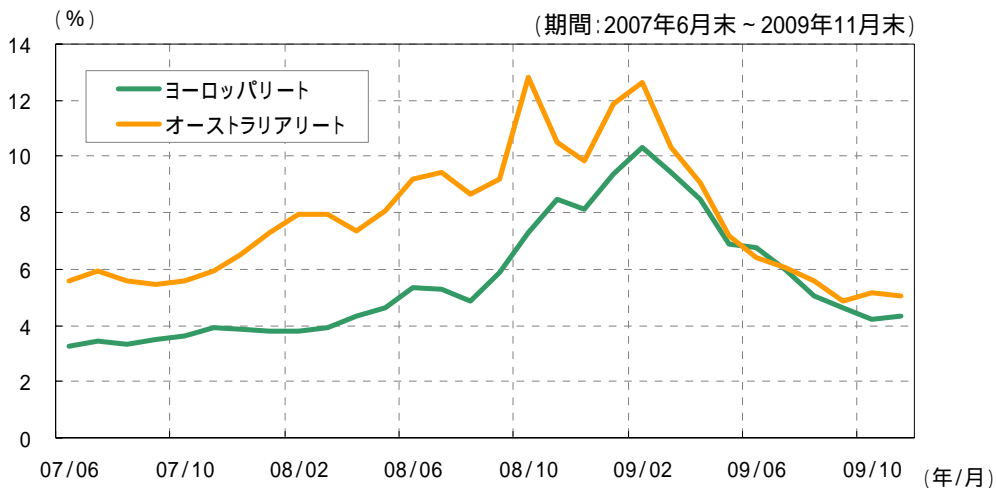
リートの配当利回りは、1投資信託証券当たりの年間配当金をリート価格で割って算出します。

$$\text{配当利回り} = \frac{\text{年間配当金}}{\text{リート価格}}$$

したがって、リートの年間配当金に大幅な変動がなければ、リートの価格が上昇すると配当利回りは低下し、逆にリートの価格が下落すると配当利回りは上昇します。
 昨年秋の金融危機以降リート価格が大きく下落した結果、2009年2月にはヨーロッパおよびオーストラリアリートの予想配当利回りは10%を越えていましたが、足元ではリート市況が堅調に推移していることから配当利回りは低下傾向にあり、2009年11月末現在の予想配当利回りは、ヨーロッパリートが4.3%、オーストラリアリートが5.0%となっております。

上述の通り、リートの配当利回りはリートの価格の影響を大きく受けます。当ファンドの分配金額については、Q1にある通り、基準価額水準、配当収入の状況、市況動向などを総合的に勘案して決定しており、リートの配当利回りのみをもとに決定しているわけではありません。

【ヨーロッパリート・オーストラリアリートの予想配当利回りの推移】



ヨーロッパリート: S&PヨーロッパREITインデックス (配当込み、円換算ベース)
 オーストラリアリート: S&P/ASX200 A-REIT Index (配当込み、円換算ベース)

予想配当利回りは、将来受け取ることが予想される配当金額をベースに算出されたものです。足元のリート価格上昇に加え、一部リートが配当水準を従来よりも引き下げると発表したこと等を織り込んでいるため、直近の予想配当利回りは実績ベースの配当利回りよりも低い水準となっております。

(注) 当資料中のグラフ・数値は過去の実績・状況であり、将来の運用状況・成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

「当資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

三菱UFJ 欧豪リートファンド(毎月決算型) 第27期分配金のお知らせ

Q&A

Q4: 今後分配金が引き上げられる可能性はありますか？

今後の分配につきましては、引き続き、分配の安定性に配慮しながら、分配方針に従い、基準価額水準や市況動向等を勘案して分配金を決定させていただきます。

当ファンドでは、配当収入、リートや為替の値上がり益、および過去の収益の繰越分(分配に充てなかった利益)等を収益分配原資として分配を行います。したがって、これらの状況の変化により分配金額は下がることも上がることも考えられます。

一般的に、基準価額の上昇、配当収入等の増加、市況動向の好転等は分配金の引き上げ要因となります。一方、基準価額の下落、配当収入等の減少、市況動向の悪化等は分配金の引き下げ要因となります。なお、欧豪とも一部のリートが配当水準を従来よりも引き下げると発表しており、このような動きが今後リート各社に広がれば、当ファンドの配当収入の減少に繋がる可能性があります。

ただし、様々な要因により分配原資総額は変化しますので、将来の分配金額については、あらかじめ一定の額をお約束できるものではありません。

Q5: 分配金が少ないファンドは運用成績が悪いファンドなのですか？

分配金はファンドの運用資産から支払われますので、分配を行うことによって、その分基準価額は下がります。また、投資家の投資成果は、投資期間中の基準価額の騰落額と受け取った分配金額の合計になります。そのため、分配金額だけでは投資成果を測ることはできず、基準価額の騰落額も考慮する必要があることから、分配金の額だけでファンドの運用実績の良し悪しを判断することはできません。

三菱UFJ 欧豪リートファンド(毎月決算型) 第27期分配金のお知らせ

Q&A

Q6: ヨーロッパとオーストラリアの今後のリートおよび為替市況の見通しを教えてください。

<リート>

海外リート市況は、これまでの上昇に伴い配当利回り等バリュエーション面での魅力は薄れつつあり、またドバイの信用不安問題*によって不動産市場に対する投資家の懸念が強まる恐れもあります。加えて、回復の遅れている米国の商業用不動産市場の動向も懸念されます。ただ、世界経済の回復基調に概ね変化はなく、緩和的な金融環境も当面続くとみられることから、海外リート市況はもみ合いながらも総じて堅調な展開を予想しています。欧州ではドバイの信用問題などの悪材料はあるものの、緩和的な金融環境を支えに堅調な展開を予想しています。豪州では、RBA(豪州連邦準備銀行)の利上げは今後も継続されると見込まれるものの、内需主導の景気回復が進行するなか、住宅市況の持ち直しが顕著となっていることなどを受け、底堅く推移するとみています。

<為替>

円/ユーロ

当面のユーロは、対円では次第に落ち着きを取り戻し、もみあい推移するとみています。ECB(欧州中央銀行)が金融政策を引き締めに変換するには相当の時間を要すると見込まれます。非常事態対応として導入された資金供給手段の一部を縮小しようとする「出口戦略」が検討されているところではありますが、日欧金利差の拡大を市場関係者が織り込むには時期尚早と考えています。日欧間の金利差を勘案すると大きな資金移動を発生させるだけの材料に乏しく、当面のユーロは対円で大きく変動せず、一定の範囲のなかで推移するとみています。

円/豪ドル

豪ドルは、底堅い展開を想定しています。豪州経済は昨年秋以降の大幅な金融緩和や、インフラ投資等の景気対策を受けて住宅市況などが持ち直してきており、雇用情勢回復も鮮明化しつつあることから内需主導で回復の軌道に乗ってきています。このため、RBAは低金利政策の解除に向けてゆっくり利上げを継続する見込みであり、日豪金利差は次第に拡大すると見込まれることから豪ドルはやや強含みで推移すると考えています。ただ、豪州の貿易赤字が拡大傾向であることから豪ドルの上昇は緩やかであるとみています。

*アラブ首長国連邦(UAE)ドバイ首長国の政府系投資持ち株会社ドバイ・ワールドと同社の系列会社である不動産開発会社ナヒールが11月25日に債務返済延期の方針を発表しました。

・本見通し・分析は作成時点の見解を示したものであり、将来の市場環境の変動等を示唆、保証するものではありません。

「当資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

三菱UFJ 欧豪リートファンド(毎月決算型)
ファンドの特色

- ・主として、ヨーロッパ・リート・マザーファンド受益証券およびオーストラリア・リート・マザーファンド受益証券への投資を通じて、欧州各国およびオーストラリアの不動産投資信託証券への投資を行い、信託財産の成長をめざします。
- ・各マザーファンド受益証券への基本投資割合については70%程度を上限に、委託会社が欧州およびオーストラリアのリート市場規模を勘案して決定し、原則として年1回見直しを行います。
- ・実質組入外貨建資産については、原則として、為替ヘッジを行いません。
- ・毎月(原則12日)決算を実施し、分配を行います。

商品概要

設定日	: 2007年6月13日
決算日	: 原則として、毎月12日(休業日の場合は翌営業日)
信託期間	: 無期限 ただし、ファンドの残存口数が10億口を下回った場合等には、信託期間の途中で信託を終了させることがあります。
ベンチマーク	: 規定しておりません。
お買付け申込み・中途換金	: 原則として、いつでもお買付け申込み、換金のお申込みができます。ただし、ロンドン、フランクフルト、パリ、アムステルダム、オーストラリアの各金融商品取引所の休業日の前営業日およびロンドン、フランクフルト、パリ、アムステルダム、シドニーの各銀行の休業日の前営業日に該当する日については、お買付・中途換金のお申込みができません。
申込価額	: 申込受付日の翌々営業日の基準価額
【お客さまには以下の費用をご負担いただきます。】	
申込時に直接ご負担いただく費用	
申込手数料	: 申込価額×2.1%(税抜2%)を上限として販売会社が定める手数料率
換金時に直接ご負担いただく費用	
信託財産留保額	: なし
保有期間中に間接的にご負担いただく費用	
信託報酬	: 純資産総額に対して、年率1.05%(税抜1%) ファンドは実質的に上場投資信託(リート)を投資対象としており、上場投資信託は市場の需給により価格形成されるため、上場投資信託の費用は表示しておりません。
その他費用(*)	: 売買委託手数料、監査報酬、組入資産の保管等に要する諸費用等
(*)「その他費用」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。	
なお、お客さまにご負担いただく費用等の合計額については、お申込金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。	
(課税関係)個人受益者については、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の価額から取得費を控除した利益に対して課税されます。なお、法人の課税は異なります。また、税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。	
詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。	
当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。	

[お申込不可日について] 2009年の該当日は、1月23日、4月9日、4月10日、4月28日、4月30日、5月7日、5月20日、5月22日、5月29日、6月5日、6月10日、7月13日、7月31日、8月28日、10月2日、11月10日、12月22日、12月24日、12月25日です。なお、休業日は変更される場合があります。

当資料のご利用にあたっての注意事項等

当ファンドは、主に不動産投資信託証券(リート)を実質的な投資対象としますので、リート市場の相場変動により組入リートの価格が下落すること、組入リートの発行者の倒産や財務状況の悪化等の影響により組入リートの価格が下落すること等で当ファンドの基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、実質的に外貨建資産に投資しますので、為替の変動により損失を被ることがあります。したがって、投資家のみなさまの投資元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。当ファンドの主な投資リスクとして、組入リートの価格変動リスクや為替変動リスク、信用リスク、流動性リスク等があります。

詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「基本情報 リスク」をご覧ください。

投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、貯金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。/ 金融商品取引業者以外の金融機関は、投資者保護基金に加入しておりません。/ 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。/ 投資信託の取得のお申込みを行う場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。/ 投資信託は、書面による契約の解除(クーリング・オフ)の適用はありません。/ 運用により信託財産に生じた損益はすべて投資家のみなさまに帰属します。

当資料は、当ファンドの運用状況をお知らせするために三菱UFJ投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。/ 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。/ 当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。/ 当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

市況動向および資金動向等により、ファンドの基本方針通りの運用が行えない場合があります。

(お申込みの際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

設定・運用 ... 三菱UFJ投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会 (社)投資信託協会
(社)日本証券投資顧問業協会

<お客様専用フリーダイヤル> 0120-151034(毎営業日の9:00~17:00)
<オフィシャルサイト> <http://www.am.mufg.jp/>
基準価額・分配金をメール配信 <http://k.m-muam.jp/a/1/3>
(*メール配信対象外ファンドもあります。)



当ファンドにかかるリスクについて

当ファンドへの投資にあたっては、主に以下のリスクを伴います。このため、お申込みの際は、当ファンドのリスクを認識・検討し、慎重に投資のご判断を行っていただく必要があります。

<p>市場リスク</p>	<p>(価格変動リスク) 当ファンドは、不動産投資信託証券を実質的な主要投資対象としており、不動産投資信託証券の投資に係る価格変動リスクを伴います。一般に、不動産投資信託証券の価格は保有不動産等の価値やそこから得られる収益の増減等により変動するため、当ファンドはその影響を受け不動産投資信託証券の価格が下落した場合には基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。</p> <p>保有不動産等の価値は、不動産市況、社会情勢等のマクロ的な要因の他、不動産の質や収益増減等の個別の要因によって変動しますが、災害等による保有不動産の滅失、劣化または毀損があった場合には、その影響を大きく受けることがあります。なお、保有不動産等から得られる収益は、賃料水準、稼働率、借入金利等の要因により変動します。また、不動産投資信託証券は、株式と同様に上場市場で取引が行われ市場の需給を受けて価格が決定しますが、利回りに着目して取引される傾向もあるため、公社債と同様に、金利の影響を受けることがあります。よって、金利の上昇局面では、不動産投資信託証券に対する投資価値が相対的に低下し、不動産投資信託証券の市場価格が下落する場合があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。</p> <p>(為替変動リスク) 実質的な主要投資対象である海外の不動産投資信託証券は外貨建資産ですので、為替変動の影響を受けます。そのため、為替相場が円高方向に進んだ場合には、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。</p>
<p>信用リスク</p>	<p>信用リスクとは、有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となること等をいい、株式や公社債への投資と同様に、当ファンドはそのリスクを伴います。当ファンドは、信用リスクを伴い、その影響を受けますので、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。</p>

当ファンドにかかるリスクについて

当ファンドへの投資にあたっては、主に以下のリスクを伴います。このため、お申込みの際は、当ファンドのリスクを認識・検討し、慎重に投資のご判断を行っていただく必要があります。

<p>流動性リスク</p>	<p>有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのことを流動性リスクといい、当ファンドはそのリスクを伴います。例えば、組み入れている不動産投資信託証券の売却を十分な流動性の下で行えないときは、市場実勢から期待される価格で売却できない可能性があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。また、不動産投資信託証券は、株式と比べ市場規模が小さく、また、一般的に取引量も少ないため、流動性リスクも高い傾向にあります。</p>
<p>留意事項</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・当ファンドは、一定の運用成果を保証するものではありません。 ・当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、当ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、当ファンドの基準価額に影響する場合があります。 ・当ファンドは、原則として毎期収益分配を行う方針ですが、毎期一定水準の収益分配金の支払いを保証するものではなく、収益分配金額は運用実績に応じて変動します。なお、分配対象収益が少額の場合には、収益分配を行わないことがあります。 ・不動産投資信託証券および不動産投資信託証券が保有する不動産に係る法律、税制、会計などの制度変更が、不動産投資信託証券の価格や配当率に影響を及ぼすことがあります。不動産投資信託証券の投資口数が増加する場合、1口当たりの不動産投資信託証券の収益性が低下することがあります。 ・対象指数との連動性を保つために集中投資している特定の銘柄が大きく下落した場合、ファンドの基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

当資料で使用した指数について

S&PヨーロッパREITインデックス(配当込み、円換算ベース)
 S&PヨーロッパREITインデックスは、スタンダード&プアーズ(以下「S&P」といいます。)が有するS&Pヨーロッパ株価指数の採用銘柄の中から、不動産投資信託(REIT)および同様の制度に基づく浮動株修正時価総額に基づいて算出される指数です。S&Pの免責文については、有価証券届出書の内容 第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 1ファンドの性格 <参考情報> をご参照ください。なお、S&PヨーロッパREITインデックス(配当込み、円換算ベース)は、S&PヨーロッパREITインデックス(配当込み)をもとに、委託会社が計算したものです。

S&P/ASX200 A-REIT Index(配当込み、円換算ベース)
 S&P/ASX200 A-REIT Index(配当込み)は、S&Pが公表している指数で、オーストラリア証券取引所の上場不動産投信の値動きを示す代表的な指数の1つです。S&P/ASX200 A-REIT Index(配当込み、円換算ベース)とは、S&P/ASX200 A-REIT Index(配当込み)をもとに、委託会社が計算したものです。なお、S&P/ASX200 A-REIT Index(配当込み)を公表しているS&Pは委託会社との同指数に係る契約書に基づき同指数の利用を許諾すること以外、当ファンドの設定、募集、運用等、当ファンドに関して一切関与しておりません。S&PはS&Pが公表する各指数またはそれに含まれるデータの正確性あるいは完全性を保証するものではなく、また、S&Pが公表する各指数またはそれに含まれるデータを利用した結果生じた事項に関して補償等の責任を負うものではありません。

